

「第1回ネット選挙」-2013年参議院選挙-の実証的研究

杉山, あかし
九州大学大学院比較社会文化研究院社会情報部門国際社会情報講座

<https://doi.org/10.15017/1456057>

出版情報：比較社会文化. 20, pp.11-29, 2014-03-25. 九州大学大学院比較社会文化学府
バージョン：
権利関係：

論文

「第1回ネット選挙」—2013年参議院選挙—の実証的研究

A Survey of the First "Internet Election": 2013 Japanese Upper House Election

2013年12月27日受付, 2014年1月3日受理

杉山 あかし

Akashi SUGIYAMA

キーワード: インターネット、選挙、政治意識、調査

要旨

第23回参議院選挙(2013年)は、日本で初めて、情報ネットワーク(インターネット)での選挙運動が解禁された選挙となった。この選挙はこれまでの選挙と変わったのか、実証調査を通じて、有権者のメディア利用と政治意識について分析したのが本稿である。メディア利用状況から見る限りネット上での選挙運動は実際には低調であったにも関わらず、「ネット選挙」に対する有権者の評価としては、それなりの変化が感じられていた。また、政治意識の分析では、ネットにおける論調によって、人々の意識する政治的対立軸の1つが形成されている可能性が示唆された。今回の選挙では、総じてネットの影響は大きくなかったと考えられるが、それは与党の圧倒的に優勢な状況のもとで、影響を及ぼし得る場面がそもそもなかったという点に留意しつつ今回の選挙を理解する必要があると、本稿は最後に指摘している。

2013年7月21日投開票の第23回参議院選挙、この選挙の注目点の一つは、初めての「ネット解禁選挙」であった。本稿は、このわが国初めてのネット解禁選挙に際して行なった、政治意識とネットワーク利用状況に関する実証調査の結果を報告するものである。

1. 第23回参議院選挙について

2013年04月19日、選挙運動におけるインターネット使用を解禁する公職選挙法改正案が、参院本会議で可決・成立した。ちなみに、全会一致であった。

情報通信分野で「先進国」を自認するものの、ネットワークの社会的利用状況、特に政治場面での利用において、アメリカ、韓国等に遅れたわが国でも、遂に選挙運動でのインターネット利用が制度的に可能となった。この改正公職選挙法が適用される最初の国政選挙が第23回参議院選挙であった。

全体的な政治状況としては、この選挙の前年、2012年に、民主党野田内閣の「自爆解散」を受けて、12月16

日投開票の第46回衆議院選挙が行なわれており、そこでの自民党圧勝の流れがどこまで行くのかが主要な注目点であった。

ここで個別の争点となったのは、安部首相の推進した経済政策「アベノミクス」の是非、同じく安部首相が提唱した96条を対象とする憲法改正(憲法改正手続きの緩和)論議、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)問題、2011年3月11日の東日本大震災時に起きた福島原発事故の事故処理と今後の原子力政策を主要論点とするエネルギー問題などであった。このほか、特定候補者が「ブラック企業」という言葉と結び付けられ、話題となるといったこともあった。

選挙結果は、参議院全改選116議席中65議席を自民党が獲得し、連立与党の公明党も11議席を獲得する自公連立与党の圧勝であった。これに対し民主党は、自党改選議席数44議席に対し当選17議席と、惨敗であった。

なお、組織的背景がないにも関わらず脱原発を訴えて東京選挙区で当選した山本太郎氏、また比例区で、同じく脱原発を訴え、当選には至らなかったものの他党の下

位当選者よりも多い個人票17万票を集めた三宅洋平氏は、ネットを中心に選挙運動を展開しており、ネット選挙の可能性を示唆する事例として注目を集めた。

2. 調査課題

この調査の目的は、“第1回ネット選挙”の実態の記録と分析である。

主要な調査項目は、ネット利用を中心とする有権者のメディア利用状況、政治意識・政党支持等、ネット利用選挙運動との関わり、ネット選挙に関する評価・感想等である。これらの変数間の関係を、デモグラフィック属性等を配慮しつつ分析する。

3. 調査方法

実査は、ネットワークを利用したモニター調査を、調査会社に委託して行なうこととした。2013年に入ってから国会でネット選挙解禁の議論がにわかに本格化し、4月に法案成立、7月に選挙実施という日程であったため、十分な調査予算の手当てができず、安価な調査方法に頼らざるを得なかった。

調査実施会社は株式会社バルクで、この会社の有する一般モニター・サンプルから、関東1都6県で500人を抽出して行なった。なお男女半数ずつ、かつ、各都県の人口比と年齢構成比に応じた割り当てを行なっている。

この地域を調査地域として選定したのは、調査会社のモニター・サンプルが充実している地域であるという理由が最も大きい。ネット選挙を調査するにあたってインターネット普及率が高く、かつ、都市部と農村部が共に含まれるという要素も勘案した。現在、わが国においてインターネットの普及はかなり進んでいるが、それでも都道府県別に普及率を見れば、神奈川県87.5%から青森県の65.7%までといった開きがあり、関東地方は最も普及した地域である。2011年末時点で、東京都84.1%、神奈川県87.5%、千葉県81.4%、埼玉県82.4%、茨城県75.1%、栃木県75.3%、群馬県74.3%となっている¹⁾。

調査期間は参議院選挙終了翌日の2013年7月22日から25日まで、回答方法は回答者がホームページにアクセスし入力するもので、株式会社バルクのプロトコルに従ったものである。なお、回答ホームページについては実際に入力してみるチェックをしている。

4. 結果と論考

4.1. メディア利用状況

今回の調査は社会調査会社にインターネット上のモニターとして登録している人々を対象に行なっている。このため、メディア利用状況としては、まず、全員が何らかの形でインターネット接続を行なっている。特に、ほぼ全員がパソコンを利用している。調査対象者は社会調査会社にモニターとして登録している人々であるため、調査用のホームページを見渡せる画面サイズでネットワーク・アクセスできる者が多数を占めていると推測される(図表1)。

		パソコン	タブレット	スマホ	ケータイ	日常的 使用機器なし
性別	男性	度数 246	34	95	104	3
		性別の % 98.4%	13.6%	38.0%	41.6%	1.2%
	女性	度数 245	24	81	98	3
		性別の % 98.0%	9.6%	32.4%	39.2%	1.2%
合計		度数 491	58	176	202	6
		性別の % 98.2%	11.6%	35.2%	40.4%	1.2%

図表1 インターネット接続方法(M.A.)

なお、図表1は複数回答(M.A.)のため、全体が100%とはならない。

これに対し、日常的に最もよく使う機器を単数回答(S.A.)で尋ねた結果が図表2である。

		パソコン	タブレット	スマホ	ケータイ	日常的 接続なし	合計
性別	男性	度数 222	0	21	4	3	250
		性別の % 88.8%	0.0%	8.4%	1.6%	1.2%	100.0%
	女性	度数 208	3	32	4	3	250
		性別の % 83.2%	1.2%	12.8%	1.6%	1.2%	100.0%
合計		度数 430	3	53	8	6	500
		性別の % 86.0%	0.6%	10.6%	1.6%	1.2%	100.0%

図表2 日常的に使用するネット接続方法(S.A.)

日常的に最もよく利用するネット接続方法としては、パソコンが圧倒的多数であるが、1割程度、スマートフォン利用者も存在する。

なおここで、ネット接続方法について、分析用に「パソコン中心」と「スマホ中心」の2カテゴリーを設けておく。現在、タブレットの利用は家庭内が主流であるため²⁾、パソコン利用者と一括して「パソコン中心接続者」とし、他方、モバイル・メディア(スマートフォンとケータイ)利用者を「スマホ中心接続者」としておく。

日常的ネットワーク接続機器がスマホ中心である者の属性として有意な特徴は、年齢構成となる($p=0.000 < 0.01$)。若年層ほどスマホ中心の比率が高い(図表3)。

年代と日常的ネットワーク接続機器					
		パソコン中心	スマホ中心	合計	
年代	20代	度数	48	23	71
		年代の%	67.6%	32.4%	100.0%
30代	度数	83	19	102	
		年代の%	81.4%	18.6%	100.0%
40代	度数	81	9	90	
		年代の%	90.0%	10.0%	100.0%
50代	度数	71	6	77	
		年代の%	92.2%	7.8%	100.0%
60代	度数	89	3	92	
		年代の%	96.7%	3.3%	100.0%
70代	度数	61	1	62	
		年代の%	98.4%	1.6%	100.0%
合計	度数	433	61	494	
		年代の%	87.7%	12.3%	100.0%

図表3 年代と日常的ネット接続機器

このようにしてインターネットにアクセスした人々は、どういったサービスを利用しているのだろうか。情報チャンネルとして利用され得るサービスを想定して次のように質問を設定した。すなわち、「あなたは今回の参議院選挙期間中、次のようなインターネット・サービスを利用しましたか。目的は選挙関連でなくて構いません。利用したものをいくつでもお答え下さい」という質問で、1. 検索サイトのニュース記事、2. 新聞社やテレビ局などマス・メディアの情報・ニュースサイト(ホームページ)、3. 政党や政治家のホームページ、ブログ、Facebookページなど、4. 政党や政治家のメール配信サービス、5. 個人やボランティアが作成しているホームページ、ブログなど(政党・政治家によるものを除く)、6. 掲示板(2ちゃんねる、まとめサイト、阿修羅など)、7. Twitter(ツイッター)や、Twitter(ツイッター)のログサイト、8. SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス、Facebook、LINEなど。ただし政党・政治家によるページを除く)、9. 動画投稿サイト(YouTube、ニコニコ動画など)、10. 動画・ライブ放送サイト(USTREAM、nottvなど)、11. あてはまるものはない、の11項目について、複数回答で回答を求めた(M.A.)。結果は図表4のようになった。

検索サイトのニュース記事が半数以上の人々に利用されている一方、政党・政治家によるホームページやメール配信サービスの利用はそれぞれ9.0%、3.4%と低調であった。この数字について、「ネットでの選挙運動が解禁されたにも関わらず低い」と見る向きもあれば、「初めてのネット解禁選挙としては比較的良好に利用された」と見る向きもあるだろう。しかしいずれにせよ今回の選挙では、政党・政治家から人々へのインターネットを通じたダイレクトな情報の流れは、あまり大きくなかったと考えられる。

人々がどの程度多様なインターネット利用をしたのか

	性別		
	男性(250人)	女性(250人)	全体(500人)
検索サイトのニュース記事	146 58.4%	113 45.2%	259 51.8%
マスメディアのニュースサイト	81 32.4%	49 19.6%	130 26.0%
政党・政治家のホームページ等	28 11.2%	17 6.8%	45 9.0%
政党・政治家のメール配信	12 4.8%	5 2.0%	17 3.4%
個人ブログ等	22 8.8%	20 8.0%	42 8.4%
掲示板	34 13.6%	16 6.4%	50 10.0%
Twitter	35 14.0%	16 6.4%	51 10.2%
Facebook等SNS(政党・政治家除く)	34 13.6%	25 10.0%	59 11.8%
動画投稿サイト	61 24.4%	32 12.8%	93 18.6%
動画放送サイト	12 4.8%	6 2.4%	18 3.6%
上記のものは利用しなかった	81 32.4%	117 46.8%	198 39.6%

図表4 インターネット・サービス利用(M.A.)

について、上記10種類のサービスの利用状況を集計してみた結果が図表5である。男性の方が女性より多様なインターネット利用を行っていた(p=0.000<0.01)。なお、最も多様な利用をしていた者は上記10種類のネットワーク・サービスすべて、10種類を利用していた者で、500回答者中の3名であった。

		ネット利用種類			合計		
		利用せず	1種類	2種類		3種類以上	
性別	男性	度数	81	42	55	72	250
		性別の%	32.4%	16.8%	22.0%	28.8%	100.0%
	女性	度数	117	53	37	43	250
		性別の%	46.8%	21.2%	14.8%	17.2%	100.0%
合計		度数	198	95	92	115	500
		性別の%	39.6%	19.0%	18.4%	23.0%	100.0%

図表5 ネット利用種類

インターネットの日常的な利用時間については、図表6のようになった。なお、利用時間については、男性と女性で有意な差異はなかった。

		ネット利用時間				合計	
		しない~1時間未満	1時間~2時間未満	2時間~4時間未満	4時間以上		
性別	男性	度数	48	86	71	45	250
		性別の%	19.2%	34.4%	28.4%	18.0%	100.0%
	女性	度数	61	80	68	41	250
		性別の%	24.4%	32.0%	27.2%	16.4%	100.0%
合計		度数	109	166	139	86	500
		性別の%	21.8%	33.2%	27.8%	17.2%	100.0%

図表6 ネット利用時間

一方、ネット利用種類とネット利用時間とは当然、有意な関連が認められ(p=0.000<0.01)、多種類のサービスを利用している者ほどインターネット利用時間も長時間になる傾向があった(図表7)。

		ネット利用時間				合計
		しない～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～4時間未満	4時間以上	
ネット利用種類	利用せず	度数 57	59	47	35	198
		% 28.8%	29.8%	23.7%	17.7%	100.0%
	1種類	度数 22	27	30	16	95
		% 23.2%	28.4%	31.6%	16.8%	100.0%
	2種類	度数 20	42	26	4	92
	% 21.70%	45.70%	28.30%	4.30%	100.00%	
3種類以上	度数 10	38	36	31	115	
	% 8.7%	33.0%	31.3%	27.0%	100.0%	
合計	度数 109	166	139	86	500	
	% 21.8%	33.2%	27.8%	17.2%	100.0%	

図表7 ネット利用種類と利用時間

以上のような人々のインターネット利用状況と学歴、職業、居住地域（東京・神奈川・千葉・埼玉・北関東）との関連についてクロス表分析を行なってみたところ、学歴とネット利用種類の間のみ、95%水準ではあるが有意な関係 ($p=0.034 < 0.05$) が認められた (図表8)。

		ネット利用種類				合計
		利用せず	1種類	2種類	3種類以上	
学歴	中学・高校卒	度数 66	29	16	28	139
		% 47.5%	20.9%	11.5%	20.1%	100.0%
	専門・短大・高专	度数 46	26	20	23	115
		% 40.0%	22.6%	17.4%	20.0%	100.0%
大学・大学院卒	度数 86	40	56	64	246	
	% 35.0%	16.3%	22.8%	26.0%	100.0%	
合計	度数 198	95	92	115	500	
	% 39.6%	19.0%	18.4%	23.0%	100.0%	

図表8 学歴とネット利用種類

高学歴の者ほど、多様なインターネット・サービスを利用する傾向があると、一応指摘しておけるだろう。

さて、このような人々の既存メディア利用状況はどのようであろうか。

テレビ視聴時間の状況が図表9である。男性と女性で有意な視聴時間の差異が存在している ($p=0.003 < 0.01$)。

		テレビ視聴時間				合計
		見ない～1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	4時間以上	
性別	男性	度数 54	77	60	59	250
		% 21.6%	30.8%	24.0%	23.6%	100.0%
	女性	度数 36	66	52	96	250
		% 14.4%	26.4%	20.8%	38.4%	100.0%
合計	度数 90	143	112	155	500	
	% 18.0%	28.6%	22.4%	31.0%	100.0%	

図表9 テレビ視聴時間

また、新聞購読時間の状況が図表10である。男性と女性で、95%水準ではあるが、やはり有意な差異が存在していた ($p=0.021 < 0.05$)。

		新聞購読時間				合計
		読まない	15分未満	15～30分未満	30分以上	
性別	男性	度数 63	58	69	60	250
		% 25.2%	23.2%	27.6%	24.0%	100.0%
	女性	度数 91	62	51	46	250
		% 36.4%	24.8%	20.4%	18.4%	100.0%
合計	度数 154	120	120	106	500	
	% 30.8%	24.0%	24.0%	21.2%	100.0%	

図表10 新聞購読時間

女性によく見られているテレビ、男性によく読まれている新聞、といった状況である。

テレビ視聴とネットワーク利用の関係については、テレビ視聴時間が長いほどネットワーク利用時間も長いという関係が認められ ($p=0.000 < 0.01$)、「テレビ視聴時間がネットワーク利用のため短くなる」という通念とは、逆の傾向が認められる (図表11)。もっとも、「インターネットのない環境であれば、ネット利用時間がそのままテレビ視聴時間に上乘せられていたはずだ」と考えれば、本調査知見と通念とは反するわけではないが、

		ネット利用時間				合計
		しない～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～4時間未満	4時間以上	
テレビ視聴時間	見ない～1時間未満	度数 34	23	15	18	90
		% 37.8%	25.6%	16.7%	20.0%	100.0%
	1～2時間未満	度数 37	61	32	13	143
		% 25.9%	42.7%	22.4%	9.1%	100.0%
2～3時間未満	度数 17	42	46	7	112	
	% 15.2%	37.5%	41.1%	6.3%	100.0%	
4時間以上	度数 21	40	46	48	155	
	% 13.5%	25.8%	29.7%	31.0%	100.0%	
合計	度数 109	166	139	86	500	
	% 21.8%	33.2%	27.8%	17.2%	100.0%	

図表11 テレビ視聴時間とネット利用時間

テレビ視聴とネットワーク利用の関係については、ネット利用種類について、95%水準ではあるが ($p=0.015 < 0.05$)、不思議な傾向が見られた。テレビ視聴時間が長いものほど長時間ネット利用をしているのだが、ネット利用種類については減少する傾向があるのである (図表12)。

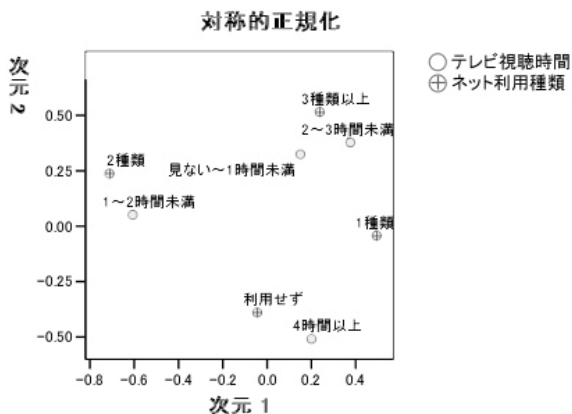
		ネット利用種類				合計
		利用せず	1種類	2種類	3種類以上	
テレビ視聴時間	見ない～1時間未満	度数 31	18	16	25	90
		% 34.4%	20.0%	17.8%	27.8%	100.0%
	1～2時間未満	度数 57	19	38	29	143
		% 39.90%	13.30%	26.60%	20.30%	100.00%
2～3時間未満	度数 37	25	17	33	112	
	% 33.0%	22.3%	15.2%	29.5%	100.0%	
4時間以上	度数 73	33	21	28	155	
	% 47.1%	21.3%	13.5%	18.1%	100.0%	
合計	度数 198	95	92	115	500	
	% 39.6%	19.0%	18.4%	23.0%	100.0%	

図表12 テレビ視聴時間とネット利用種類

この点について考えるため、このクロス表データについてコレスポネンス分析を行なってみた結果が図表13である。

「テレビを4時間以上視聴しネット・サービスを日常的には利用していない」グループ、「テレビを1～2時間未満視聴しネット・サービスを日常的に2種類利用している」グループ、「テレビをみない～1時間未満もしくは2～3時間未満視聴し、ネット・サービスを日常的に3種類以上利用している」グループ、「テレビ視聴について特徴のはっきりとしない、ネット・サービスを日常的に1種類だけ利用している」グループ、といった配

置を想定することができる。この点については、更に分析を進めることもできるが、本稿の主題ではないので、今後の検討課題としておきたい。



図表 13 テレビ視聴時間とネット利用種類(2)

新聞とネットワーク利用の関係については、新聞購読時間とネット利用種類について、95%水準で ($p=0.010 < 0.05$)、有意な関係が認められた(図表14)。

新聞購読時間が長い者ほど、ネットワーク・サービス利用種類数が増える傾向があった。

既に見たように学歴の高い者ほどネット利用種類が増える傾向にあったので、高学歴者ほど新聞をよく読むという通念から、この結果は理解しやすい。

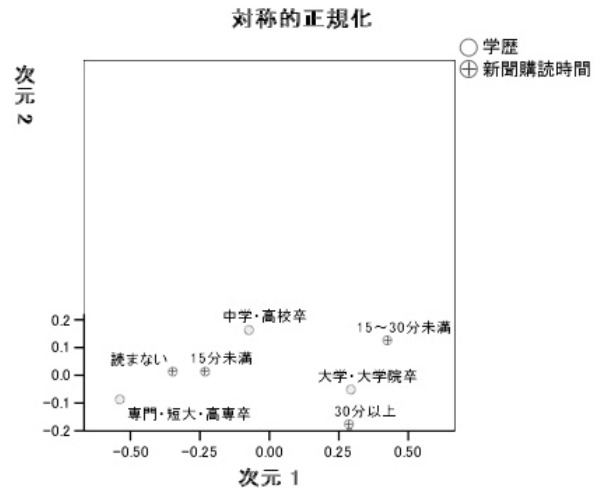
しかし本調査のデータでは、新聞購読時間と学歴の間で、有意な関係は認められなかった。

		ネット利用種類				合計
		利用せず	1種類	2種類	3種類以上	
新聞購読時間	読まない	度数 77	27	14	36	154
		% 50.0%	17.5%	9.1%	23.4%	100.0%
	15分未満	度数 41	28	27	24	120
		% 34.2%	23.3%	22.5%	20.0%	100.0%
	15~30分未満	度数 42	25	28	25	120
	% 35.0%	20.8%	23.3%	20.8%	100.0%	
	30分以上	度数 38	15	23	30	106
	% 35.8%	14.2%	21.7%	28.3%	100.0%	
合計	度数 198	95	92	115	500	
	% 39.6%	19.0%	18.4%	23.0%	100.0%	

図表 14 新聞購読時間とネット利用種類

この点について、コレスポネンズ分析を行なってみると図表15のようになった。

新聞購読時間「15~30分未満」「30分以上」カテゴリーが、学歴「大学・大学院卒」カテゴリーの近くにある点は、学歴と新聞購読時間の近接した関係を示唆するものであるが、学歴「中学・高校卒」と「専門学校・短大・高専卒」の位置は、「逆転している」という印象を与えるものとなっている。このため、学歴と新聞購読時間の関係は単調な傾向性とならなかったようである。



コレスポネンズ・テーブル

学歴	新聞購読時間				周辺
	読まない	15分未満	15~30分未満	30分以上	
中学・高校卒	44	34	33	28	139
専門・短大・高専卒	42	31	21	21	115
大学・大学院卒	68	55	66	57	246
周辺	154	120	120	106	500

図表 15 学歴と新聞購読時間

さて、このようなメディア利用状況にある人々は、「ネット選挙」にどのように参加し、そして、どのように「ネット選挙」を受け止めたのであろうか。

4.2 “ネット選挙”

メディア利用状況として、政党・政治家によるホームページやメール配信サービスの利用が多くなかったことは既に記したが、それでは、人々はどのような情報源から政治情報を取得し、判断をしているのであろうか。

まず、マスコミとインターネットについて、次のようにたずねてみた結果を掲げる。すなわち「今回の参議院選挙に際して政治について考えるとき、あなたは、新聞やテレビなどのマスコミと、インターネットの、どちらをより参考にしましたか」。回答は図表16のようであった。

男性と女性で有意に回答傾向は異なり ($p=0.007 < 0.01$)、女性の7割、男性の5割ほどがマスコミの方がより参考になったと回答した。インターネットのほうが参考になったと回答したものは女性で1割、男性で2割ほどであった。

		マスコミとネット、どちらを参考			合計
		マスコミ	同じくらい	インターネット	
性別	男性	度数 82	43	34	159
		% 51.6%	27.0%	21.4%	100.0%
	女性	度数 88	27	13	128
		% 68.8%	21.1%	10.2%	100.0%
合計	度数 170	70	47	287	
	% 59.2%	24.4%	16.4%	100.0%	

図表 16 マスコミとネット、より参考にしたもの

また、具体的に、「政党や候補者の政策・政見を知る

ためにインターネットを利用しましたか」とたずねた結果は図表17のようであった。

やはり男女間に有意な差があり (p=0.002<0.01)、男性の方がネットを良く利用していた。

		政策政見知るためのネット利用		合計	
		利用した	利用しなかった		
性別	男性	度数	57	193	250
		%	22.8%	77.2%	100.0%
	女性	度数	31	219	250
		%	12.4%	87.6%	100.0%
合計		度数	88	412	500
		%	17.6%	82.4%	100.0%

図表17 政策・政見知るためのネット利用

ここでさらに、どのようなネットワーク・サービスが利用されたのかも問うている。その結果が図表18である。

政策や政見を知るためにインターネットが使われたとしても、最も利用されたのはニュース記事であり、次に利用されたのは「政党や候補者のホームページやブログ、Facebookなど」であった。これらは、多少の違いはあるとしても、マス・メディアのニュースや、政党や候補者の配布物・ニュースレター等の代替物と考えられ、インターネットならではの影響を選挙に及ぼしていたかという点、疑問符がつくであろう。インターネットの特性が最も発揮されそうな(特に双方向的な性格を持ち、個人書き込みが不特定多数の目に触れる)掲示板などの利用は低調だった。

なお上記の項目で、男女差が有意なものとなったのは、掲示板 (p=0.005<0.01)、そして95%水準で、動画投稿サイト (p=0.016<0.05)、ネットのニュース記事 (p=0.047<0.05)、であった。

	性別		全体(500人)
	男性(250人)	女性(250人)	
ネットのニュース記事	43	17	60
	17.2%	6.8%	12.0%
政党・候補者のページ	35	19	54
	14.0%	7.6%	10.8%
政党や候補者以外のブログ	12	2	14
	4.8%	0.8%	2.8%
掲示板	19	2	21
	7.6%	0.8%	4.2%
Twitter	15	5	20
	6.0%	2.0%	4.0%
SNS	12	3	15
	4.8%	1.2%	3.0%
動画投稿サイト	16	2	18
	6.4%	0.8%	3.6%
動画放送サイト	5	1	6
	2.0%	0.4%	1.2%
その他	0	1	1
	0.0%	0.4%	0.2%

図表18 政策や政見を知るためのネット利用 (M.A.)

ここで何か一つでも回答した者に対し、その中で最も参考になったネット情報源をたずねた結果が図表19である。

利用されたサービスに準じる結果となっている。

		性別		合計	
		男性	女性		
最も参考になったネット情報源	ネットのニュース記事	度数	21	12	33
		性別の%	36.8%	38.7%	37.5%
	政党・候補者のページ	度数	15	12	27
		性別の%	26.3%	38.7%	30.7%
	政党や候補者以外のブログ	度数	3	0	3
		性別の%	5.3%	0.0%	3.4%
	掲示板	度数	5	0	5
		性別の%	8.8%	0.0%	5.7%
	Twitter	度数	4	1	5
		性別の%	7.0%	3.2%	5.7%
	SNS	度数	1	1	2
		性別の%	1.8%	3.2%	2.3%
	動画投稿サイト	度数	4	1	5
		性別の%	7.0%	3.2%	5.7%
	動画放送サイト	度数	1	1	2
		性別の%	1.8%	3.2%	2.3%
	その他	度数	0	1	1
		性別の%	0.0%	3.2%	1.1%
	あてはまるものなし	度数	3	2	5
		性別の%	5.3%	6.5%	5.7%
合計		度数	57	31	88
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

図表19 最も参考になったネット情報源

政党や候補者から選挙運動のメールを受けたか否かについて質問した結果は図表20で、やはり低調である。

		選挙運動メール		合計	
		受け取った	受け取らなかった		
性別	男性	度数	10	240	250
		%	4.0%	96.0%	100.0%
	女性	度数	4	246	250
		%	1.6%	98.4%	100.0%
合計		度数	14	486	500
		%	2.8%	97.2%	100.0%

図表20 選挙運動メール受け取り

さてそれでは、“ネット選挙”のネットワークとしての特徴を最も良く表すと考えられる、人々の情報発信行動はどのようなものであったのだろうか。

「ネット掲示板には、少人数の書き込みメンバー(RAM)に対して数十倍の講読だけのメンバー(ROM)がいる」ということはよく知られている。図表17、図表18に見たように、ネットワーク上のコンテンツを利用した者は多くなかった。従って「書き込み」すなわち、情報発信行動を行なった者はさらに少なかったという結果となった。

情報発信した人数がここまで少ないと統計処理にも困難をきたすが、それでも、男性と女性で有意差が出たのは「Twitterで発信・リツイート」(p=0.004<0.01)、「上記のようなことはしていない」(p=0.004<0.01)であった。全体として(「上記のようなことはしていない」から)、男性の方が女性よりも情報発信行動をしていたという結果となったと言うことはできよう。

以上のようなメディアとネットワークの利用状況から、今回の“ネット選挙”は、本格的にネットワークが利用された選挙とは言いがたいと考えられるが、人々はこの選挙に関して、どのような印象・感想を抱いたのであ

	性別		全体(500人)
	男性(250人)	女性(250人)	
政党・候補者のページに投稿した	2 0.8%	0 0.0%	2 0.4%
HPやブログに投稿した	3 1.2%	2 0.8%	5 1.0%
自分でブログを開設した	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
掲示板へ書き込みをした	4 1.6%	1 0.4%	5 1.0%
Twitterで発信・リツイートした	8 3.2%	0 0.0%	8 1.6%
SNSに書き込みをした	2 0.8%	1 0.4%	3 0.6%
動画投稿サイトに投稿した	3 1.2%	0 0.0%	3 0.6%
その他(アンケートに答えた)	1 0.4%	0 0.0%	1 0.2%
上記のようなことはしていない	233 93.2%	246 98.4%	479 95.8%

図表21 “ネット選挙”における情報発信行動

らうか。

「あなたは、インターネットで選挙運動ができるようになって、選挙が変わったと感じましたか。」という質問に対する回答が図表22である。

「大きく変わった」は3%、「多少は変わった」と合わせると27.1%の人々が「選挙は変わった」と感じている。従来から可能であったネット上のニュースサイトを見るといった行動を除けば、メディア/ネット利用は低調であったにも関わらず、変化についての印象は大きいようである。

	性別	男性	ネットで選挙が変わったか				合計
			大きく変わった	多少は変わった	あまり変わらなかった	全然変わらなかった	
男性	度数	8	55	106	55	224	
	%	3.6%	24.6%	47.3%	24.6%	100.0%	
女性	度数	4	43	94	41	182	
	%	2.2%	23.6%	51.6%	22.5%	100.0%	
合計	度数	12	98	200	96	406	
	%	3.0%	24.1%	49.3%	23.6%	100.0%	

図表22 ネットで選挙が変わったと感じたか

それでは具体的に、何が変わったと感じているのだろうか。

主に情報取得性の問題と関わる「あなたは、インターネットで選挙運動ができるようになって、以前より政党や候補者について、より詳しくわかるようになったと思いますか。」という質問に対する回答は図表23のようになった。

「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると35.5%の人々が、政治についてより詳しくわかるようになったと回答している。

一方、「あなたは、インターネットで選挙運動ができるようになって、以前より政治への関心が高まりましたか。」という質問に対する回答は図表24のようになった。

理解は増進したはずであるが、政治への関心となると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて、18.9%

	性別	男性	ネットで政治理解増進				合計
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
男性	度数	19	65	92	51	227	
	%	8.4%	28.6%	40.5%	22.5%	100.0%	
女性	度数	6	54	75	44	179	
	%	3.4%	30.2%	41.9%	24.6%	100.0%	
合計	度数	25	119	167	95	406	
	%	6.2%	29.3%	41.1%	23.4%	100.0%	

図表23 ネットで政治理解が増進したか

の人々しか、関心が高まったとは考えていない。なおこの質問については回答に男女間で95%水準であるが(p=0.024<0.05)、有意差があった。

	性別	男性	ネットで政治への関心高まった				合計
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
男性	度数	13	32	116	64	225	
	%	5.8%	14.2%	51.6%	28.4%	100.0%	
女性	度数	1	32	93	61	187	
	%	0.5%	17.1%	49.7%	32.6%	100.0%	
合計	度数	14	64	209	125	412	
	%	3.4%	15.5%	50.7%	30.3%	100.0%	

図表24 ネット選挙で政治への関心が高まったか

そして投票行動への影響について「あなたは、インターネットで選挙運動ができるようになって、以前より投票に行きたくなりましたか。」と質問した結果が、図表25である。

関心とはほぼ同程度、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて、18.5%の人々が、投票意欲が高まったと感じている。

	性別	男性	ネットで投票意欲高まった				合計
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
男性	度数	9	35	115	67	226	
	%	4.0%	15.5%	50.9%	29.6%	100.0%	
女性	度数	3	30	91	68	192	
	%	1.6%	15.6%	47.4%	35.4%	100.0%	
合計	度数	12	65	206	135	418	
	%	2.9%	15.6%	49.3%	32.3%	100.0%	

図表25 ネット選挙で投票意欲高まった

最終的にネット選挙の民主主義への貢献についてたずねた「あなたは、インターネットで選挙運動が行なわれるようになって、民意がより選挙結果に反映されるようになったと思いませんか。」という質問に対する回答が図表26である。

「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて、24.0%の人々が、ネット選挙で民意がより政治に反映されるようになったと考えている。

	性別	男性	ネットで民意反映改善				合計
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
男性	度数	8	46	102	70	226	
	%	3.5%	20.4%	45.1%	31.0%	100.0%	
女性	度数	4	44	93	57	198	
	%	2.0%	22.2%	47.0%	28.8%	100.0%	
合計	度数	12	90	195	127	424	
	%	2.8%	21.2%	46.0%	30.0%	100.0%	

図表26 ネット選挙で民意反映が改善

実際のネット利用状況の低調さに比べ、ネット選挙の印象・評価は高めであったと考えて良いようである。

このようなメディア利用、選挙行動を経て、実際の投票行動に到った者は図表27のようであった。

投票率については男女間に有意差があった ($p=0.002 < 0.01$)。男性80.4%、女性68.0%と、女性の投票率の方が低かったが、それでも、関東地方一都六県の投票率は53.3%(男性53.8%、女性52.8%)であったので、今回調査回答者の投票率はかなり高いといえることができる³⁾。

性別		投票		合計
		投票した	投票しなかった	
男性	度数	201	49	250
	%	80.4%	19.6%	100.0%
女性	度数	170	80	250
	%	68.0%	32.0%	100.0%
合計	度数	371	129	500
	%	74.2%	25.8%	100.0%

図表27 投票率

投票の際に「決め手となったものはどちらでしたか」と質問した結果は、図表28のようであった。

男女間に有意な差があり ($p=0.002 < 0.01$)、男性では「支持する政党や候補者が以前からあった」が最多(29.9%)、女性では「選挙公報、政見放送、政党や候補者の配布物、演説、選挙運動員の話し・電話など」(表中

		性別		合計
		男性	女性	
候補者の職場や地域のお付き合い	度数	4	3	7
	性別の%	2.0%	1.8%	1.9%
家族や親戚の意向	度数	4	8	12
	性別の%	2.0%	4.7%	3.2%
支持する政党や候補者が以前からあった	度数	60	27	87
	性別の%	29.9%	15.9%	23.5%
既存の選挙メディアを見て・聞いて	度数	20	32	52
	性別の%	10.0%	18.8%	14.0%
知人・友人との会話	度数	0	6	6
	性別の%	0.0%	3.5%	1.6%
マスコミの報道	度数	21	22	43
	性別の%	10.4%	12.9%	11.6%
政党・候補者のページ・メール	度数	7	1	8
	性別の%	3.5%	0.6%	2.2%
ネット上のNEWSページ	度数	5	9	14
	性別の%	2.5%	5.3%	3.8%
個人・ボランティアのHP・ブログ	度数	1	0	1
	性別の%	0.5%	0.0%	0.3%
掲示板	度数	2	0	2
	性別の%	1.0%	0.0%	0.5%
Twitter	度数	1	1	2
	性別の%	0.5%	0.6%	0.5%
SNS	度数	0	1	1
	性別の%	0.0%	0.6%	0.3%
動画投稿サイト	度数	1	1	2
	性別の%	0.5%	0.6%	0.5%
動画放送サイト	度数	1	0	1
	性別の%	0.5%	0.0%	0.3%
その他	度数	1	5	6
	性別の%	0.5%	2.9%	1.6%
特に決め手となつたものなし	度数	64	49	113
	性別の%	31.8%	28.8%	30.5%
合計	度数	201	170	371
	性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

図表28 投票の際、決め手となったもの

では「既存の選挙メディア」と記載)(18.8%)が最多であった。いずれにせよ、ネットワークの影響とは関係のないところで投票行動は決まったようである。

4.3 政治意識

さて、それでは、具体的な支持政党や政策、争点についての考え方はどのようであったのだろうか。

まず支持政党の状況を掲げる。図表29は支持政党を複数回答(M.A.)で、図表30は「その中で最も支持している政党」を単記で(S.A.)回答してもらった結果である。

支持政党の重なりは、図表31のようであった。

政党間の合流協議などもあったところから、日本維新の会とみんなの党の重複支持者が25人というのは、理解できる数字であろう。

政党支持率全体で言えば、単記の回答で10%を超える支持率を得たのが自民党しかなく、一般的に支持率の低さが目立つ。特に、民主党の支持率が単記で3.6%、複数回答式でも7.0%と、半年ほど前まで政権与党であったことが信じられないような低さであったことが目を引く。

このことは、本調査において、統計処理上の問題ともなっている。異なった政党支持者間の比較は、もともと小政党では政党支持率の低さから困難であることが予想されたが、自民党支持者と民主党支持者の比較程度は可能であることを期待していた。しかし単記回答で18人

		性別		合計	
		男性250人	女性250人		
支持政党	自民党	度数	80	41	121
	%	32.0%	16.4%	24.2%	
民主党	度数	25	10	35	
	%	10.0%	4.0%	7.0%	
日本維新の会	度数	39	19	58	
	%	15.6%	7.6%	11.6%	
公明党	度数	8	9	17	
	%	3.2%	3.6%	3.4%	
みんなの党	度数	49	29	78	
	%	19.6%	11.6%	15.6%	
生活の党	度数	11	4	15	
	%	4.4%	1.6%	3.0%	
共産党	度数	23	16	39	
	%	9.2%	6.4%	7.8%	
社民党	度数	12	7	19	
	%	4.8%	2.8%	3.8%	
みどりの風	度数	8	7	15	
	%	3.2%	2.8%	3.0%	
新党大地	度数	6	0	6	
	%	2.4%	0.0%	1.2%	
幸福実現党	度数	3	1	4	
	%	1.2%	0.4%	0.8%	
その他	度数	1	0	1	
	%	0.4%	0.0%	0.2%	
支持政党なし	度数	107	164	271	
	%	42.8%	65.6%	54.2%	
合計	度数	372	307	679	
	%	148.8%	122.8%	135.8%	

図表29 支持政党—複数回答(M.A.)

			性別		合計
			男性	女性	
支持政党	自民党	度数	64	36	100
		性別の%	25.6%	14.4%	20.0%
	民主党	度数	14	4	18
		性別の%	5.6%	1.6%	3.6%
	日本維新の会	度数	17	6	23
		性別の%	6.8%	2.4%	4.6%
	公明党	度数	3	6	9
		性別の%	1.2%	2.4%	1.8%
	みんなの党	度数	19	16	35
		性別の%	7.6%	6.4%	7.0%
	生活の党	度数	7	1	8
		性別の%	2.8%	0.4%	1.6%
	共産党	度数	13	10	23
		性別の%	5.2%	4.0%	4.6%
	社民党	度数	2	3	5
		性別の%	0.8%	1.2%	1.0%
	みどりの風	度数	1	3	4
		性別の%	0.4%	1.2%	0.8%
	新党大地	度数	1	0	1
		性別の%	0.4%	0.0%	0.2%
幸福実現党	度数	1	1	2	
	性別の%	0.4%	0.4%	0.4%	
その他	度数	1	0	1	
	性別の%	0.4%	0.0%	0.2%	
支持政党なし	度数	107	164	271	
	性別の%	42.8%	65.6%	54.2%	
合計	度数	250	250	500	
	性別の%	100.0%	100.0%	100.0%	

図表30 支持政党—単記(S.A.)

	民主党	日本維新の会	公明党	みんなの党	生活の党	共産党	社民党	みどりの風	新党大地	幸福実現党
自民党	3	27	8	33	1	7	1	2	2	2
民主党	10	1	12	7	13	10	7	7	0	0
日本維新の会		0	25	3	10	4	3	0	1	
公明党			4	1	1	0	1	0	0	
みんなの党				11	12	6	4	1	1	
生活の党					3	3	5	2	0	
共産党						12	7	0	0	
社民党							7	1	1	
みどりの風								1	0	
新党大地									0	

図表31 支持政党の重なり—複数回答から

という民主党支持者について、どこまでの代表性を期待でき、統計的に意味のある処理が可能か、非常に大きな問題を抱える。民主党よりも多くの支持回答を得た他党においても、統計処理が有効と思える水準には到達していない。今回のサンプル数では、自民党支持者でさえ、統計的に何かを議論するには、ぎりぎりのラインといえよう。

さてそれでは、政治争点として意識された問題は何であろうか。「今回の参議院選挙で意識した政治課題」について複数回答で答えてもらった結果が図表32、その中から最も重視した課題1つを選択してもらった結果が図表33である。

複数回答の結果(図表32)では、次のような課題に

において、男女間で有意な差が認められた、経済問題(p=0.000<0.01)、外交・軍事・領土問題(p=0.000<0.01)、憲法改正問題(p=0.000<0.01)。また、原子力・エネルギー問題は95%水準で有意であった(p=0.031<0.05)。なお、子育て・教育問題では、男女間で有意な差が認められなかった。「女性のみが子育て・教育的役割を求められる状況が変わってきている」と解釈すべきか、「女性の子育てへの反応と、男性の歴史教育問題等への反応が相殺した」と解釈すべきか、二様の解釈が可能であろう。

			性別		全体(500人)
			男性(250人)	女性(250人)	
意識した政治課題	経済問題	度数	177	135	312
		%	70.8%	54.0%	62.4%
	原子力・エネルギー問題	度数	129	105	234
		%	51.6%	42.0%	46.8%
	消費税増税問題	度数	101	102	203
		%	40.4%	40.8%	40.6%
	憲法改正問題	度数	102	62	164
		%	40.8%	24.8%	32.8%
	福祉問題	度数	69	62	131
		%	27.6%	24.8%	26.2%
	外交・軍事・領土問題	度数	99	59	158
		%	39.6%	23.6%	31.6%
	財政健全化問題	度数	73	57	130
		%	29.2%	22.8%	26.0%
	子育て・教育問題	度数	39	44	83
		%	15.6%	17.6%	16.6%
	TPP加盟問題	度数	67	55	122
		%	26.8%	22.0%	24.4%
	その他	度数	7	4	11
		%	2.8%	1.6%	2.2%
特に意識した問題なし	度数	25	46	71	
	%	10.0%	18.4%	14.2%	
わからない	度数	9	24	33	
	%	3.6%	9.6%	6.6%	
合計	度数	897	755	1652	
	%	358.8%	302.0%	330.4%	

図表32 意識した政治課題—複数回答(M.A.)

また、今回の参議院選挙の際に意識した最重要課題を1つに絞ってもらった図表33では、全体として男女の回答傾向に有意な差が認められる(p=0.000<0.01)。なお、「その他」として、自由回答で記された政治課題は、「雇用」(女1)、「ブラック企業問題」(男1)、「若者の雇用問題」(男1)、「児童ポルノ法」(男女各1)、「年金」(女1)、「医療・公務員改革」(男1)、「行政改革、道州制をすること」(女1)、「震災からの復興」(男1)、「政治の右傾化」(男1)、「北方領土返還、警察の取り調べの透明化」(男1)であった。

いくつかの政治課題については、さらに細かく質問をしている。

以下にその結果を記していくが、ここでは統計処理上の問題とも言えるが、より大きな文脈で言えば民主主義プロセスの問題かもしれないものに突き当たった。すなわち、通常、DK/NAとして欠損値扱いとなる「わからない」という選択肢が、異常に多く回答されたのである。それも女性において突出して多く。

		性別		合計	
		男性	女性		
最も意識した政治課題	経済問題	度数	95	65	160
		性別の%	38.0%	26.0%	32.0%
	原子力・エネルギー問題	度数	34	31	65
		性別の%	13.6%	12.4%	13.0%
	消費税増税問題	度数	18	32	50
		性別の%	7.2%	12.8%	10.0%
	憲法改正問題	度数	14	19	33
		性別の%	5.6%	7.6%	6.6%
	福祉問題	度数	14	7	21
		性別の%	5.6%	2.8%	4.2%
	外交・軍事・領土問題	度数	16	4	20
		性別の%	6.4%	1.6%	4.0%
	財政健全化問題	度数	10	8	18
		性別の%	4.0%	3.2%	3.6%
	子育て・教育問題	度数	4	10	14
		性別の%	1.6%	4.0%	2.8%
	TPP加盟問題	度数	5	1	6
		性別の%	2.0%	0.4%	1.2%
	その他	度数	6	3	9
	性別の%	2.4%	1.2%	1.8%	
特に意識した問題なし	度数	25	46	71	
	性別の%	10.0%	18.4%	14.2%	
わからない	度数	9	24	33	
	性別の%	3.6%	9.6%	6.6%	
合計	度数	250	250	500	
	性別の%	100.0%	100.0%	100.0%	

図表33 意識した政治課題—1つ選択(S.A.)

安倍首相提案の憲法改正問題についての質問では39.6%、マスコミの規制緩和についての質問では38.8%、選挙制度についての質問では実に54.0%の女性が、「わからない」を選択した。あまりに多くの「わからない」回答が出る場合、設問に問題があるということになるが、これらの質問に対する男性の「わからない」回答は、それぞれ、13.2%、12.0%、24.4%であり、決して低い率ではないが、それなりに「わからない」以外の選択肢が選ばれている。確かに、最も「わからない」という回答が多かった、小選挙区制が良いか中選挙区制が良いか、それとも比例代表制か、といった問題は、日常考えてみることもあまりなく、答えにくい質問ではある。しかし男性の多くはそれなりに回答を選択しているのである。

ここではいくつかの可能性を考えることができよう。最も単純な解釈としては、多くの女性たちは実際、これらの問題がわからなかった、というものである。逆に最もひねった解釈としては、女性たちはここで質問された政治課題を良く理解しており、その多面的な側面を慎重に考えたため、単純化された選択肢を選ぶことができなかった、というものが考えられよう。また、こういった知識・意見の有無、考察の深さに関わる解釈ではなく、政治的意見を明確にすることによる社会的サンクションを回避するため、社会的立場の弱い女性たちは敢えて曖昧な態度をとることが習慣化しているといった可能性もあれば、あるいはそれがさらに文化的規範（「女性は政治的意見を語らないものだ」）となっている可能性もあるだろう。また、その変種として、政治がわからない（もしくは、そのふりをする）ことが可愛い女性のあり方で

あるといった社会戦略上の方策・習慣の存在を疑ってみることもできよう。

しかしいずれにせよ、アンケート調査の回答をもって意識・意見が測定できるとする立場から言えば（この立場がなければ調査はもともと成立しない）、回答には一定の事実が反映されていると考えたい。実際の調査場面は個人でディスプレイと向き合っている作業であり、社会的サンクションや規範、思惑の影響する余地は少ない。

そしてまた、「わからない」という回答の存在は、それ自体、一つの現実である。「女性における意見分布」と言った場合、「わからない」が3割含まれるというのも意見分布を構成する要素であろう。

本調査報告では、従って、「わからない」を単純に欠損値として意見分布から排除するのではなく、「わからない」を含んだ場合と、含まなかった場合について、併記していくこととする。

さて、調査報告書としてはこのように書き方の問題として処理できるが、民主主義プロセスとして、大量の「わからない」の存在はどう考えたら良いのであろうか。政治課題を理解していない大量の有権者がいると考えても、何か考えるところがあってもそれが表現されていないと考えても、そこには大きな問題があるように思われる。

具体的分析に戻ることとする。

本調査では、原子力・エネルギー問題として「あなたの、日本の原子力発電についての考え方は、次のどれに最も近いですか」という質問を行なった。この質問に対する選択肢と回答結果が図表34である。女性の方が脱原発傾向が強く、早期の脱原発を求めるものが男性で28.0%、女性で34.4%といった回答となっている。なおこの男女差はカイ2乗検定で有意となる（ $p=0.000 < 0.01$ ）が、この質問でも女性では「わからない」と回答するものが多い（21.6%）。これを欠損値扱いとして省き、改めてカイ2乗検定をかけてみても、この質問では、検定結果は有意であった（ $p=0.005 < 0.01$ ）。

		性別		合計	
		男性	女性		
脱原発傾向	東日本大震災前より多くの原子力発電が必要	度数	9	1	10
		性別の%	3.6%	0.4%	2.0%
	東日本大震災前程度の原子力発電が必要	度数	31	14	45
		性別の%	12.4%	5.6%	9.0%
	東日本大震災前より少なくすべき	度数	27	18	45
		性別の%	10.8%	7.2%	9.0%
	既存原子力発電所のうち安全なものは再稼働するが、脱原発をめざすべき	度数	88	77	165
		性別の%	35.2%	30.8%	33.0%
	原子力発電所は再稼働せず、できるだけ早く脱原発することをめざすべき	度数	70	86	156
		性別の%	28.0%	34.4%	31.2%
わからない	度数	25	54	79	
	性別の%	10.0%	21.6%	15.8%	
合計	度数	250	250	500	
	性別の%	100.0%	100.0%	100.0%	

図表34 日本の原子力発電について

関連して、原発輸出についても尋ねている(図表35)。

質問は「あなたは、日本の原発輸出についてどうお考えですか。次の中から最も近いものをお選びください」である。男性では原発輸出を推進すべきと考える人々が20.0%いるのに対して、女性では2.8%に過ぎなかった。原発禁輸傾向という言い方をすれば、女性の方が有意に原発禁輸傾向が強い(「わからない」を除外した場合でも $p=0.000<0.01$)。

		性別		合計
		男性	女性	
原発 禁輸 傾向	積極的に推進すべき	度数 50	7	57
		性別の % 20.0%	2.8%	11.4%
	慎重に判断すべき	度数 120	114	234
		性別の % 48.0%	45.6%	46.8%
	禁止すべき	度数 54	56	110
		性別の % 21.6%	22.4%	22.0%
	わからない	度数 26	73	99
		性別の % 10.4%	29.2%	19.8%
合計	度数	250	250	500
	性別の %	100.0%	100.0%	100.0%

図表35 日本の原発輸出について

日本の近隣との外交姿勢については、次のように尋ねた。「近隣諸国との日本の外交姿勢について、あなたの考え方は、次のうちのどれに最も近いですか。」選択肢と回答が、図表36である。全体では半数ほど(49.4%)が、「日本はもっと強い姿勢で近隣諸国と交渉すべき」と回答している。この問題についても、女性では「わからない」という回答が多く(女性24.8%、男性では7.2%)、このままでは男女間の回答に有意差が確認された($p=0.000<0.01$)が、「わからない」を除外してしまうと、男女間で有意差はなくなる。

		性別		合計
		男性	女性	
近隣 外交 姿勢、概ね妥当	日本は近隣諸国ともっと協調的な姿勢で外交を行なうべき	度数 46	37	83
		性別の % 18.4%	14.8%	16.6%
	日本はもっと強い姿勢で近隣諸国と交渉すべき	度数 137	110	247
		性別の % 54.8%	44.0%	49.4%
	わからない	度数 18	62	80
		性別の % 7.2%	24.8%	16.0%
合計	度数	250	250	500
	性別の %	100.0%	100.0%	100.0%

図表36 日本の近隣外交姿勢について

福祉問題については次のように尋ねた。「わが国の福祉について、あなたの考え方は、次のうちのどれに最も近いですか」と。回答は図表37で、全体として半数近く(48.8%)が福祉の充実を求めている。やはり女性において「わからない」が19.2%と高く、男女間に有意差があるが($p=0.001<0.01$)、「わからない」を省くと男女間に有意差はなくなる。

さらに生活保護について尋ねている。質問文は「わが国の生活保護制度について、あなたの考え方は、次のうちのどれに最も近いですか」である。男女とも65.2%が

		性別		合計
		男性	女性	
福祉 充実 傾向	引き下げるべき	度数 25	17	42
		性別の % 10.0%	6.8%	8.4%
	おおむね妥当	度数 85	62	147
		性別の % 34.0%	24.8%	29.4%
	もっと充実させるべき	度数 121	123	244
		性別の % 48.4%	49.2%	48.8%
	わからない	度数 19	48	67
		性別の % 7.6%	19.2%	13.4%
合計	度数	250	250	500
	性別の %	100.0%	100.0%	100.0%

図表37 わが国の福祉について

生活保護の厳格化を要求している。回答は、やはり「わからない」が女性に多いために、このままでは男女間に有意差があるが($p=0.005<0.01$)、これを除外すると有意差はなくなる。

		性別		合計
		男性	女性	
生活 保護 厳格 化傾 向	生活保護制度をもっと充実・拡大していくべき	度数 30	24	54
		性別の % 12.0%	9.6%	10.8%
	現状が妥当	度数 38	22	60
		性別の % 15.2%	8.8%	12.0%
	受給資格等、厳格化していくべき	度数 163	163	326
		性別の % 65.2%	65.2%	65.2%
	わからない	度数 19	41	60
		性別の % 7.6%	16.4%	12.0%
合計	度数	250	250	500
	性別の %	100.0%	100.0%	100.0%

図表38 わが国の生活保護制度について

今回の参議院選挙において、安部首相が設定した最大のアジェンダであった憲法改正問題については、次のように質問した。「このたびの参議院選挙の争点の1つに、安倍首相が提起した憲法改正問題(憲法改正の発議が国会議員の2/3ではなく、過半数でできるように第96条を改正する)がありました。あなたは憲法改正について、どのようにお考えですか」と。

この質問に対する回答が図表39である。安部首相の改憲方法は全体で20.4%ほどしか支持されていない。この質問では女性の39.6%もが「わからない」を選択した。このため男女で回答傾向に有意差があるが($p=0.000<0.01$)、「わからない」を除外すれば、有意差はなくなる。

さらに憲法9条についても質問している(図表40)。質問文は「憲法9条(戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認)について、あなたの考え方は、次のどちらに近いですか」である。女性では憲法9条を改正すべきとする者が男性の半数以下(男性の40.4%に対して女性18.0%)となり、女性では憲法9条改正に反対する傾向が強い。この設問についても女性は37.2%が「わからない」と回答しており、男女間で有意差が存在する($p=0.000<0.01$)。この設問では、「わからない」を欠損値として除外しても、男女間で有意な差が認められた($p=0.000<0.01$)。

			性別		合計
			男性	女性	
憲法改正傾向	憲法を改正する必要はない	度数 性別の%	69 27.6%	52 20.8%	121 24.2%
	憲法を改正する必要はあると思うが、安倍首相のめざす「まず96条からの改正」には賛成できない	度数 性別の%	80 32.0%	65 26.0%	145 29.0%
	憲法は改正すべきであり、安倍首相のめざす96条からの改正にも賛成である	度数 性別の%	68 27.2%	34 13.6%	102 20.4%
	わからない	度数 性別の%	33 13.2%	99 39.6%	132 26.4%
	合計	度数 性別の%	250 100.0%	250 100.0%	500 100.0%

図表39 憲法改正問題について

			性別		合計
			男性	女性	
憲法9条改正傾向	憲法9条を改正する必要はない	度数 性別の%	114 45.6%	112 44.8%	226 45.2%
	憲法9条は改正すべきである	度数 性別の%	101 40.4%	45 18.0%	146 29.2%
	わからない	度数 性別の%	35 14.0%	93 37.2%	128 25.6%
	合計	度数 性別の%	250 100.0%	250 100.0%	500 100.0%

図表40 憲法9条の改正について

日本の財政危機についてはどのように考えられているであろうか。「日本の財政について、あなたの考え方は次のどちらに近いですか」という質問に対する回答は図表41のようで、全体で62.4%の者が、緊急な対策が必要だと考えている。

この質問では、やはり女性の「わからない」が24.4%と大きく、このままでは男女間の違いが有意となるが(p=0.000<0.01)、「わからない」を除外すると有意差はなくなる。

			性別		合計
			男性	女性	
財政危機感傾向	他の重要問題より優先しなけれ ばならないほど逼迫はしていない	度数 性別の%	57 22.8%	51 20.4%	108 21.6%
	非常に逼迫しており、早急な対策 が必要	度数 性別の%	174 69.6%	138 55.2%	312 62.4%
	わからない	度数 性別の%	19 7.6%	61 24.4%	80 16.0%
	合計	度数 性別の%	250 100.0%	250 100.0%	500 100.0%

図表41 日本の財政危機について

閣僚の靖国参拝についても質問している。「政府閣僚の靖国神社参拝について、あなたの考え方は、次のうちのどれに最も近いですか」という質問で、回答は図表42のようであった。

全体としては、「私人としての参拝ならば良い」という回答が最も多かったが、女性ではここに回答が集中する傾向があるのに対し、男性では「すべきではない」という意見や「公式参拝すべき」という意見も多く、分散した。男女の間で回答傾向は有意に異なっている（「わからない」を省いても省かなくても、p=0.000<0.01）。

規制緩和については、「あなたは、次の各分野において、規制緩和が必要だと思いますか」と質問し、「1.不要、2.ある程度必要、3.大規模に必要」という3選択

			性別		合計
			男性	女性	
閣僚の靖国参拝傾向	靖国神社参拝は、すべきではない	度数 性別の%	66 26.4%	38 15.2%	104 20.8%
	私人としての立場を明確にした参拝ならば、問題ない	度数 性別の%	96 38.4%	119 47.6%	215 43.0%
	靖国神社参拝を、公式に行なうべきである	度数 性別の%	53 21.2%	25 10.0%	78 15.6%
	わからない	度数 性別の%	35 14.0%	68 27.2%	103 20.6%
	合計	度数 性別の%	250 100.0%	250 100.0%	500 100.0%

図表42 閣僚の靖国参拝について

肢で、「農業」、「医療・保険」、「電力」、「マスコミ」の4分野について回答を求めた。その結果が図表43である。

「農業」「医療・保険」「マスコミ」については「ある程度必要」という回答が最多で、「電力」については「大規模に必要」という回答が最多であった。男女の回答傾向の違いとしては、いずれの分野でも男性の方がより大規模に必要とする傾向があった。この男女間の違いの有意性については、「わからない」を有効とすればすべて有意(p=0.000<0.01)となるが、「わからない」を除外すると農業(p=0.001<0.01)、医療・保険(p=0.007<0.01)、マスコミ(p=0.003<0.01)で有意だが、電力では95%水準でも有意とならなかった(p=0.073>0.05)。

以上のような一般的な政治的争点の他に、政治の場そのものに関する意識調査として2問、さらに政治の場を囲む言論の場に関する意識調査として2問、質問を行った。

			規制緩和－農業				合計
			不要	ある程度必要	大規模に必要	わからない	
性別	男性	度数 %	38 15.2%	104 41.6%	79 31.6%	29 11.6%	250 100.0%
	女性	度数 %	34 13.6%	98 39.2%	30 12.0%	88 35.2%	250 100.0%
合計		度数 %	72 14.4%	202 40.4%	109 21.8%	117 23.4%	500 100.0%

			規制緩和－医療・保険				合計
			不要	ある程度必要	大規模に必要	わからない	
性別	男性	度数 %	53 21.2%	111 44.4%	64 25.6%	22 8.8%	250 100.0%
	女性	度数 %	25 10.0%	107 42.8%	34 13.6%	84 33.6%	250 100.0%
合計		度数 %	78 15.6%	218 43.6%	98 19.6%	106 21.2%	500 100.0%

			規制緩和－電力				合計
			不要	ある程度必要	大規模に必要	わからない	
性別	男性	度数 %	27 10.8%	72 28.8%	134 53.6%	17 6.8%	250 100.0%
	女性	度数 %	14 5.6%	69 27.6%	82 32.8%	85 34.0%	250 100.0%
合計		度数 %	41 8.2%	141 28.2%	216 43.2%	102 20.4%	500 100.0%

			規制緩和－マスコミ				合計
			不要	ある程度必要	大規模に必要	わからない	
性別	男性	度数 %	68 27.2%	78 31.2%	74 29.6%	30 12.0%	250 100.0%
	女性	度数 %	47 18.8%	77 30.8%	29 11.6%	97 38.8%	250 100.0%
合計		度数 %	115 23.0%	155 31.0%	103 20.6%	127 25.4%	500 100.0%

図表43 各分野における規制緩和の必要性

「選挙制度について、あなたの考え方は、次のうちのどれに最も近いですか」という質問を行なったところ、回答結果は図表44のようになった。小選挙区制と中選挙区制が多く望まれ、比例代表制はあまり望まれていないという結果となった。男性と女性の回答傾向の違いとしては、「わからない」を除外してもしなくても有意差はない。

		性別		合計	
		男性	女性		
選挙制度について	小選挙区制が良い	度数	79	47	126
		性別の%	31.6%	18.8%	25.2%
	比例代表制が良い	度数	25	25	50
		性別の%	10.0%	10.0%	10.0%
	中選挙区が良い	度数	85	43	128
		性別の%	34.0%	17.2%	25.6%
	わからない	度数	61	135	196
		性別の%	24.4%	54.0%	39.2%
合計	度数	250	250	500	
	性別の%	100.0%	100.0%	100.0%	

図表44 選挙制度について

政治運動の形式と参加意図に関して「あなたはデモや抗議行動などに興味をお持ちですか」という質問を行なった結果を図表45に示す。

最多は、「参加するつもりはないものの、悪いことではない」と考えている者が41.4%であり、「機会があれば参加してみたい」と考えている者も7.6%存在した。他方、「デモや抗議行動は嫌い」という者も36.6%存在していた。「わからない」を除外してもしなくても男女間に有意差はなかった。

		デモや抗議行動について						合計
		よく参加している	参加した経験がある	機会があれば参加してみたい	参加するつもりはないが、悪いことではない	デモや抗議行動は嫌い	わからない	
性別 男性	度数	2	9	19	106	92	22	250
	%	0.8%	3.6%	7.6%	42.4%	36.8%	8.8%	100.0%
女性	度数	0	6	19	101	91	33	250
	%	0.0%	2.4%	7.6%	40.4%	36.4%	13.2%	100.0%
合計	度数	2	15	38	207	183	55	500
	%	0.4%	3.0%	7.6%	41.4%	36.6%	11.0%	100.0%

図表45 デモや抗議行動について

ネットと既存マスコミに関する情報調達可能性と信頼感についての質問が他の2問である。

「ほんとうに重要な情報はネットからしか得られない」という意見に対する同調度を尋ねた結果が図表46である。

95%水準ではあるが、この考え方については、男性の方が女性よりも、同調する傾向にあった ($p=0.010 < 0.05$)。

また「マスコミの報道は信用出来ない」という意見に対する同調度については、図表47のようになった。

男性では20.0%、5人に一人が「マスコミの報道は信用出来ない」という意見に「そう思う」と同調しており、「ややそう思う」も合わせると、42.8%の者が、マス

コミを信用していないという結果となった。女性では「そう思う」9.6%、「ややそう思う」25.6%であり、合計すると35.2%と、男性よりも少なく、マスコミの報道を信用しない程度は男性ほどではない。この回答における男女差は有意である ($p=0.002 < 0.01$)。

		「ほんとうに重要な情報はネットからしか得られない」					合計
		そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	
性別 男性	度数	15	21	71	78	65	250
	%	6.0%	8.4%	28.4%	31.2%	26.0%	100.0%
女性	度数	5	11	98	68	68	250
	%	2.0%	4.4%	39.2%	27.2%	27.2%	100.0%
合計	度数	20	32	169	146	133	500
	%	4.0%	6.4%	33.8%	29.2%	26.6%	100.0%

図表46 「ほんとうに重要な情報はネットからのみ」

		「ほんとうに重要な情報はネットからしか得られない」					合計
		そう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	
性別 男性	度数	15	21	71	78	65	250
	%	6.0%	8.4%	28.4%	31.2%	26.0%	100.0%
女性	度数	5	11	98	68	68	250
	%	2.0%	4.4%	39.2%	27.2%	27.2%	100.0%
合計	度数	20	32	169	146	133	500
	%	4.0%	6.4%	33.8%	29.2%	26.6%	100.0%

図表47 「マスコミの報道は信用出来ない」

4.4 発見的分析

以上、政治意識質問について見てきた。しかし個別の質問の羅列では、全体像的なものは見にくい。そこで、一定の整理を試みることにする。ただし、データの制約から、これまで行なってきたような、統計処理の妥当性を主張できる分析は難しい。以下で行なうのは、仮説発見のためのデータ操作であることに留意していただきたい。

本調査で政治意識項目として質問した図表34から図表43までの13問について、因子分析をかけることにする。この際、「憲法9条の改正について」および「日本の財政危機について」が2値データとなっており、他方、それより多値のデータとなっているものでも、「憲法改正傾向」や「脱原発傾向」など多くの設問において、選択肢が単純な尺度形式とはなっていないという問題がある。また、「わからない」回答を欠損値処理してサンプルを除外すると、女性サンプルの比率が下がる。さらに、図表43の規制緩和4項目の質問形式が他の質問と異なるといった問題が存在している。こういった問題を前提としてのデータ操作である。

図表48が因子分析の結果となる。

因子1は「憲法9条改正傾向」「憲法改正傾向」「閣僚の靖国参拝推進傾向」と関係する因子として抽出された。なおこの因子には「近隣外交強硬傾向」も一定の寄与をしており、さらに「原発禁輸傾向」もマイナス方向にある程度寄与している。この内容から、「改憲保守因子」と名づけておきたい。

因子2は、規制緩和関係がすべて集まった。規制緩和関係の質問は、質問形式が他と異なるうえ、まとめて質

問されていたので、こういう結果となったことは当然とも言える。「規制緩和因子」と名づけておく。

因子3は「脱原発傾向」「原発禁輸傾向」「福祉充実傾向」からなる因子である。前2項目の寄与度の大きさから「脱原発因子」と名づけておく。

因子4は「生活保護厳格化傾向」「近隣外交強硬傾向」「財政危機感傾向」から構成される。生活保護の厳格化を強く求め、近隣外交では強硬な主張を行なうとなると、いわゆる「ネトウヨ」的な主張と重なる。とりあえず「ネトウヨ因子」と名づけておく。

因子間の関係としては、改憲保守因子と脱原発因子の間に(因子1と因子3)、回転後の関係としては、かなり大きな負の相関が認められる。原発禁輸傾向における相反する回答傾向が効いている。

因子分析の結果、今回の選挙における政治的意識には、改憲保守的軸、規制緩和軸、脱原発軸、ネトウヨ軸の4つの軸があり、この軸における立場の違いをめぐって、人々の政治意識が構成されていたと推定される。

ここで、男性・女性の因子得点平均を見ると、男性は改憲保守と規制緩和の傾向を持ち反・脱原発、女性は逆の方向性を持つ(図表49)。ネトウヨ傾向については特に性別と関係していない。

パターン行列(a)				
	因子			
	1	2	3	4
憲法9条改正傾向	0.902	0.049	0.017	-0.113
憲法改正傾向	0.783	0.023	0.009	-0.039
閣僚の靖国参拝推進傾向	0.496	-0.190	-0.046	0.136
規制緩和-農業	0.063	0.702	-0.098	0.080
規制緩和-マスコミ	-0.040	0.670	0.054	-0.123
規制緩和-電力	-0.080	0.662	0.076	-0.027
規制緩和-医療・保険	0.001	0.647	-0.071	0.104
脱原発傾向	0.064	0.104	0.990	0.099
原発禁輸傾向	-0.218	-0.122	0.511	0.026
福祉充実傾向	0.010	-0.101	0.250	-0.101
生活保護厳格化傾向	-0.036	0.026	-0.127	0.644
近隣外交強硬傾向	0.318	-0.061	0.052	0.369
財政危機感傾向	-0.047	-0.005	0.185	0.324

因子抽出法: 主因子法
 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法
 (a) 5 回の反復で回転が収束

因子	1	2	3	4
1	1	0.152	-0.546	0.247
2	0.152	1	-0.154	0.220
3	-0.546	-0.154	1	-0.259
4	0.247	0.220	-0.259	1

因子抽出法: 主因子法
 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

図表48 政治意識質問項目の因子分析結果

性別		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
男性	平均値	0.116**	0.109**	-0.136**	-0.015
	度数	159	159	159	159
	標準偏差	0.961	0.9067	1.0035	0.7792
女性	平均値	-0.227**	-0.213**	0.267**	0.029
	度数	81	81	81	81
	標準偏差	0.8089	0.8145	0.7406	0.7163

**分散分析による有意水準99%以上 *分散分析による有意水準95%以上

図表49 性別 因子得点平均

年齢との関係では、年代別の各因子得点の平均は図表50のようになった。

脱原発因子は、若年層で低く60代で高い年代別の差異を示していた。分散分析による有意確率0.004、そして、影響力の大きさを表わす $\eta_p^2 = 0.070$ と、年代は脱原発因子に大きく作用している。

年代		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
20代	平均値	-0.103	-0.299	-0.241	0.055
	度数	25	25	25	25
	標準偏差	0.8069	0.8990	1.0236	0.6755
30代	平均値	0.198	-0.049	-0.358	-0.027
	度数	43	43	43	43
	標準偏差	0.9729	0.9109	0.9365	0.8517
40代	平均値	-0.035	-0.137	0.045	0.060
	度数	42	42	42	42
	標準偏差	0.9510	0.9308	0.9948	0.7849
50代	平均値	0.087	-0.023	0.017	-0.030
	度数	36	36	36	36
	標準偏差	0.8870	0.9302	0.8528	0.8307
60代	平均値	-0.206	0.139	0.381	-0.168
	度数	53	53	53	53
	標準偏差	0.8958	0.8357	0.8051	0.7305
70代	平均値	0.081	0.214	-0.031	0.176
	度数	41	41	41	41
	標準偏差	0.9756	0.8081	0.9383	0.6217
合計	平均値	0.000	0.000	0.000	0.000
	度数	240	240	240	240
	標準偏差	0.9252	0.8882	0.9412	0.7574

図表50 年代別 因子得点平均

図表51が、職業別の因子得点平均である。

分散分析で有意になるような形で各因子と職業は関係していなかった。ただし、規制緩和因子については、経営者層で規制緩和因子得点高く、正社員等、パート等、主婦等と、数値が下がっていき、反・規制緩和の傾向がはっきりする。職業×規制緩和因子は分散分析による有意確率0.088であり(90%水準ならば有意とすることもできる)、 $\eta_p^2 = 0.034$ なので、サンプル数を増していけば、一定の傾向は存在していると予想される。

規制緩和因子で興味深いのは、この因子のみが、一般的なメディア利用との関係で明確な傾向を示した点である。後に見るように、特定の新聞の読者が特定の政治傾向を持つといったことは不思議ではないし、実際よく確認される。しかし、テレビ視聴時間という、政治傾向に対して比較的中立的と考えられるメディア利用に関する数値が、規制緩和因子得点平均と、かなりはっきりした関係を示したのである。

職業		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
自営業経営者・会社等役員	平均値	0.049	0.242	0.026	0.199
	度数	16	16	16	16
	標準偏差	0.9380	0.8105	1.0785	0.6250
正社員・正職員	平均値	0.000	0.094	-0.111	0.002
	度数	105	105	105	105
	標準偏差	0.9269	0.9341	0.9719	0.7982
パート・契約・派遣・アルバイト	平均値	0.121	-0.111	-0.133	0.055
	度数	23	23	23	23
	標準偏差	0.8286	0.8538	0.8728	0.6266
家族従業者・主婦・家事手伝い	平均値	-0.165	-0.323	0.320	0.057
	度数	40	40	40	40
	標準偏差	0.8717	0.8499	0.7881	0.7510
学生・無職・その他	平均値	0.054	0.030	0.028	-0.124
	度数	56	56	56	56
	標準偏差	1.0061	0.8242	0.9457	0.7702
合計	平均値	0.000	0.000	0.000	0.000
	度数	240	240	240	240
	標準偏差	0.9252	0.8882	0.9412	0.7574

図表51 職業別 因子得点平均

図表52が、テレビ視聴時間別に見たこの因子の平均得点である。

分散分析による有意確率0.003、 $\eta_p^2 = 0.058$ と、明確にテレビを長時間見る人ほど規制緩和傾向が高い。

この結果は不思議な印象を与える。女性よりは男性が、主婦・主夫等よりは正社員・性職員さらに会社役員等の方が、テレビ視聴時間は短い(カイ2乗検定で有意)。男性や会社役員は規制緩和傾向が強い集団であったので、テレビ視聴時間が短くなるほど、規制緩和因子の平均得点は上昇しそうである。しかし、図表52では、全く反対の傾向が出ている。

テレビ視聴時間	規制緩和因子		
	平均値	度数	標準偏差
見ない～1時間未満	-0.449	43	1.0733
1～2時間未満	0.075	70	0.8511
2～3時間未満	0.062	56	0.7689
4時間以上	0.149	71	0.8179
合計	0.000	240	0.8882

図表52 テレビ視聴時間別に見た規制緩和因子得点

図表53に、規制緩和因子5分位と職業およびテレビ視聴時間の3重クロス表を掲げる。「規制緩和因子5分位」は、規制緩和因子得点上位者から20%ずつに分け、第1分位～第5分位としたものである。

テレビ視聴時間「見ない～1時間未満」における職業「正社員・正職員」を見ると、規制緩和因子第5分位が多く(10人)、規制緩和因子マイナスの方向に大きく寄与している。職業カテゴリーで言えば、「正社員・正職員」は、規制緩和因子得点平均わずかにプラスであったが(0.094)、テレビ視聴時間「見ない～1時間未満」には、マイナスの人々が多く集まっている。逆に、テレビ視聴時間4時間以上の「正社員・正職員」を見ると、規制緩和5分位の上位者の方が多く集まっており(第1分位5人、第2分位6人、これに対し第4分位1人、第5分位4人)、プラスの傾向が高い。つまり簡略に表現すれば、「正社員・正職員」は、平均点で各カテゴリーに寄与しているのではなく、その中で高得点者と低得点者に分かれて、別のカテゴリーに反対方向で寄与しているのである。この表では、他の欄にも同様の状況があり、いわゆる「生態学的過誤」が発生している。

ここから、「規制緩和因子は、性別・職業といった属性よりも、テレビ視聴時間に強く影響されており、テレビを長く見ている人ほど規制緩和傾向が強い」、あるいは逆の因果関係として例えば「個人投資を行なっている者は規制緩和傾向が強いと考えられるが、その人々は株価の動向に影響を与える情報の獲得のため長時間テレビを視聴する傾向があり、どの属性にもある程度は含まれる個人投資家の行動様式が統計結果に強く影響してい

る」といった仮説を考えてみるができる。ただしもちろん、単にサンプル数不足ために起こった数字のゆらぎに過ぎない、という可能性もある。今後の検討課題と

テレビ視聴時間	規制緩和5分位	職業					合計
		自営業経営者・会社役員	正社員・正職員	パート・契約・派遣・アルバイト	家族従業者・主婦・夫・家事手伝い	学生・無職・その他	
見ない～1時間未満	1	0	4	3	0	0	7
	2	2	1	0	0	0	3
	3	0	5	1	1	1	8
	4	1	4	0	1	1	7
	5	0	10	1	6	1	18
合計		3	24	5	8	3	43
1～2時間未満	1	0	15	0	0	3	18
	2	1	7	0	2	1	11
	3	2	3	1	2	4	12
	4	1	7	4	1	4	17
	5	1	3	1	3	4	12
合計		5	35	6	8	16	70
2～3時間未満	1	2	5	0	0	2	9
	2	0	6	3	2	4	15
	3	0	4	1	2	3	10
	4	1	11	1	0	3	16
	5	0	2	1	3	0	6
合計		3	28	6	7	12	56
4時間以上	1	1	5	0	2	6	14
	2	3	6	2	3	5	19
	3	1	2	1	8	6	18
	4	0	1	2	1	3	7
	5	0	4	1	3	4	12
合計		5	18	6	17	24	70

図表53 規制緩和因子5分位×職業×テレビ視聴時間

しておきたい。

なお、規制緩和因子は他の一般的なメディア利用数値とも関係を持っていそうであった。ネット利用時間、およびネット利用種類である。分散分析による有意水準では、それぞれ、0.087、0.090と、90%水準を許容すれば関係があると言って良いレベルであり、影響の強さも両者とも $\eta_p^2 = 0.027$ と同値で、サンプル数が増えれば、意味のある関係となる可能性を持っている。

これに対し、他の因子とメディア利用の関係としては、インターネット接続種別が脱原発因子と何らかの関係が有ることを予想させる程度である(図表54)。ただし「スマホ中心」の該当者数が18名と少なかったこともあって、分散分析による有意確率0.128と、有意性水準90%にも届かない上に、影響力の大きさの指標となる $\eta_p^2 = 0.010$ と、影響があったとしても小さいものであることが予想される。

ネット接続種別	改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネットウヨ因子
パソコン中心	平均値 -0.007	0.005	0.026	0.002
	度数 222	222	222	222
	標準偏差 0.9329	0.8799	0.9465	0.7627
スマホ中心	平均値 0.088	-0.061	-0.325	-0.027
	度数 18	18	18	18
	標準偏差 0.8438	1.0103	0.8287	0.7076
合計	平均値 0.000	0.000	0.000	0.000
	度数 240	240	240	240
	標準偏差 0.9252	0.8882	0.9412	0.7574

図表54 ネット接続種別に見た各因子の得点平均

各因子と学歴との関係が図表55である。

学歴と今回抽出因子は、関係していなかった。

さて、図表56に各政党支持層の因子得点平均を掲げる。複数回答(M.A.)で挙げられた支持政党別に集計した

学歴		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
中学・高校卒	平均値	0.070	0.112	0.059	0.070
	度数	50	50	50	50
	標準偏差	0.9101	0.8056	0.9355	0.7273
専門・短大・高専卒	平均値	0.147	-0.106	0.134	0.118
	度数	39	39	39	39
	標準偏差	0.8910	0.8535	0.8142	0.7383
大学・大学院卒	平均値	-0.061	-0.010	-0.054	-0.054
	度数	151	151	151	151
	標準偏差	0.9388	0.9236	0.9741	0.7713
合計	平均値	0.000	0.000	0.000	0.000
	度数	240	240	240	240
	標準偏差	0.9252	0.8882	0.9412	0.7574

図表55 学歴別 因子得点平均

もので、集計該当者数(度数)25人以上の政党のみを取り上げている。自民党支持層では、改憲保守傾向、反・脱原発傾向、ネトウヨ傾向があり、規制緩和傾向もあるものと推定される。民主党支持層では、反・改憲保守傾向、脱原発傾向、反・ネトウヨ傾向があった。日本維新の会では、改憲保守傾向が認められるものの、他の傾向は不明確であった。みんなの党は99%水準で切れば有意になる傾向性はないが、95%水準を許容すれば規制緩和傾向があると推定される。共産党では、反・改憲保守傾向、脱原発傾向、反・ネトウヨ傾向が認められる。そして、支持政党無しでは、反・規制緩和傾向が認められ、反・改憲保守傾向もあると推定される。

支持政党		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
自民党	平均値	0.578**	0.180*	-0.480**	0.226**
	度数	77	77	77	77
	標準偏差	0.8242	0.7636	0.9391	0.5724
民主党	平均値	-0.605**	-0.119	0.392*	-0.512**
	度数	27	27	27	27
	標準偏差	0.7565	0.9859	0.8897	0.9173
日本維新の会	平均値	0.487**	0.243	-0.158	0.213
	度数	38	38	38	38
	標準偏差	0.8444	0.8339	0.9219	0.6026
みんなの党	平均値	0.136	0.242*	-0.055	0.135
	度数	55	55	55	55
	標準偏差	0.8877	0.8516	0.8565	0.6549
共産党	平均値	-0.697**	-0.272	0.604**	-0.579**
	度数	26	26	26	26
	標準偏差	0.7579	0.7417	0.9009	0.9149
支持政党無し	平均値	-0.170*	-0.220**	0.146	-0.016
	度数	93	93	93	93
	標準偏差	0.8558	0.9099	0.8580	0.7393

**分散分析による有意水準99%以上 *分散分析による有意水準95%以上

図表56 政党支持層別、因子得点の平均

この表を見る限り、支持政党無しとなっている人々は、規制緩和に抵抗を感じ、改憲や靖国問題でも自民党に同調しない、しかし、特に主張があるわけではなく、他の政治的主張(因子)を持っていない人々であることになる。

講読新聞別に政治傾向の因子得点平均を見たのが図表57となる。なお政党支持同様、集計該当者数(度数)25人以上で絞れば、該当したのは3紙のみであった。

読売新聞購読者は、改憲保守傾向、反・脱原発傾向、そして、ネトウヨ傾向を有し、規制緩和傾向もあると推測される。一方、朝日新聞購読者は、反・改憲保守傾向、

脱原発傾向、反・ネトウヨ傾向、を示しており、読売新聞購読者と鋭く対立する。他方、日本経済新聞購読者においては、規制緩和、および反・改憲保守という点で、95%水準で有意であるが、因子得点平均の数値自体控えめで、読売・朝日に比べ政治性は弱いと考えられる。新聞紙面の内容・論調と、政治傾向を示す因子とは密接に関係していると言って良いだろう。

講読新聞		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
読売新聞	平均値	0.394**	0.166*	-0.347**	0.202**
	度数	80	80	80	80
	標準偏差	0.8940	0.8125	0.9843	0.5993
朝日新聞	平均値	-0.428**	0.091	0.299**	-0.240**
	度数	62	62	62	62
	標準偏差	0.7948	0.8708	0.8240	0.8531
日本経済新聞	平均値	-0.250*	0.260*	-0.096	-0.056
	度数	45	45	45	45
	標準偏差	0.7890	0.7921	0.9455	0.7356

**分散分析による有意水準99%以上 *分散分析による有意水準95%以上

図表57 講読新聞別、因子得点平均

さて最後に、“ネット解禁選挙”の主役と考えられる、ネットで情報発信した人々について見ておく。図表21に記載された情報発信行動を1つでも行なった人々の、因子得点平均が図表58である。欠損値処理によって集計該当者は16人となっている。

		改憲保守因子	規制緩和因子	脱原発因子	ネトウヨ因子
情報発信した	平均値	0.159	-0.158	-0.075	-0.493**
	度数	16	16	16	16
	標準偏差	1.0429	1.1334	0.9170	1.0072

**分散分析による有意水準99%以上 *分散分析による有意水準95%以上

図表58 ネット選挙情報発信者、因子得点の平均

因子得点平均の値は、ネトウヨ因子のみが強くマイナスとなり、有意であった。ネトウヨ因子が、ネット上の行動と強い関係を持っているという点で、この因子の特徴と命名の関係は適切であったと考えられるが、方向がマイナスとなっている。「ネトウヨ因子」という因子名称の予想させる方向性とは反対に、書き込みなど、ネットで情報発信行動を行っている人々は、最もネトウヨ的でない、反ネトウヨ的な人々だ、ということになる。

そこで、この集計の対象となった情報発信者16人について、支持政党を見てもいたのが図表59である。

この中で「その他」を選択した者が自由記述で記した政党名は、ネットでも活発に情報発信している右翼系の団体名であった。この者の、ネトウヨ因子得点はプラスの方向で大きかった。「ネトウヨ因子」は、まさに「ネトウヨ」を捉えたと言ってよかろう。しかし情報発信者全体では、それを覆し、因子得点平均値が-0.493と大きくマイナスとなるほど($\eta^2_p = 0.030$)、他の者に反・ネトウヨ傾向が強かったということになる。

	複数回答での支持			単記での支持		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
自民党	4 (5)	1 (1)	5 (6)	4 (4)	1 (1)	5 (5)
民主党	1 (2)	1 (1)	2 (3)	0 (1)	0 (0)	0 (1)
日本維新	3 (6)	0 (1)	3 (7)	0 (2)	0 (1)	0 (3)
公明党	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
みんなの党	4 (5)	1 (1)	5 (6)	2 (2)	0 (0)	2 (2)
生活の党	2 (3)	1 (1)	3 (4)	2 (2)	0 (0)	2 (2)
共産党	2 (3)	0 (0)	2 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
社民党	2 (3)	0 (0)	2 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
みどりの風	1 (2)	1 (1)	2 (3)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
新党大地	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
支持政党無し	3 (3)	0 (1)	3 (4)	3 (3)	0 (1)	3 (4)
合計	26(36)	6 (8)	32(44)	14(17)	2 (4)	16(21)

()内は欠損値サンプル除外前的人数

図表59 情報発信者(因子集計対象者)の支持政党

この因子のみが、情報発信者をグループとして特徴づける因子であった。今回選挙において、情報発信した者は、まさにネトウヨ的な主題を意識していた人々であり、この意味で、ネットワーク空間は、ネトウヨ的なものであったと述べる事ができよう。

5. 結びにかえて

以上が、わが国初めての“ネット選挙”にあたって行なった意識調査の第一次分析報告である。

知見をまとめておく。

- (1) 実際にネットを利用した選挙運動は活発ではなかった。また、選挙運動以外のネット利用の影響を考慮しても、ネットワーク解禁の選挙への影響は大きくなかった(ネット自体は既存メディアの代替物として利用された)。
- (2) しかし人々はある程度、ネット選挙の影響はあったと評価している。
- (3) 個別政治課題については、女性において「わからない」と答えた者が非常に多かった点特徴的である。本調査で回答者となった女性たちは、投票率から言って政治意識は十分に高いと考えられるにもかかわらず。
- (4) 政治的対立軸としては「改憲保守」「規制緩和」「脱原発」「ネトウヨ的課題」の4つの軸を想定することができた。

わが国最初のネット選挙では、以上のように、ネットの利用による劇的な変化といったものはなかったようである。

ただし、この結果により、選挙へのネットワークの影響は小さい、と結論づけて良いかについては、いささかの考慮が必要であると考えられる。

すなわち、もともとの政治情勢が、与党自民・公明連

立側の圧倒的優位であり、マス・メディアも選挙の勝敗自体については最初から関心を失っていた。ネットの影響を云々する以前に、今回の選挙結果に大きな影響を及ぼし得るものが、そもそも存在しなかったのである。民主党政治の清算(もしくは幻滅)という点において、有権者は一致していた。

実際、この選挙において「争点」はどうぞでもよかったのではないかと疑わせる事例がある。この選挙で最も争点化されたのは憲法改正問題であったが、この争点は、与党が勝利したにも関わらず、選挙結果を受けて展開されるその後の政治日程の中で取り上げられなかった。改憲に反対する側が、改憲提案のないことを好都合と見なして何も言わないのは当然としても、選挙後5ヶ月ほど経過している本稿執筆時点で、改憲に賛成した側からもこの無為に対して何の突き上げも起きていない。

かくしてこの選挙では、明確な対立軸が提示され激烈な議論が交わされるということはなく、ネット上での議論が盛り上がることも無く、選挙結果にネットが大きな影響を及ぼすということもなかったのである。

しかし考えなおしてみれば、本調査のような数量的分析を行なった時、「ネトウヨ的」という対立軸が、実際の政治状況によって設定されたと考えられる他の3つの対立軸と並んで抽出されるということは、ネットの影響力がけっして小さいものではないことを示唆しよう(ただし、その影響の方向性は、必ずしもネトウヨ的主張と整合的なものではないと見えるが)。

既存政党が提供し得なかった脱原発の主張機会を有権者に与え、実際に候補者当選まで行った山本太郎氏の事例とも合わせ、ネットワーク上の議論が、選挙の争点設定に、そして、いずれは選挙の結果へと大きく影響してくる可能性が、ここには示されていると考えたい。

【注】

- 1) 総務省「インターネットの利用動向」<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc243120.html> (2013/12/11収集)
- 2) 「タブレットの利用場所は、自宅/自室でくつろいでいる時が7割—MMD研究所調べ」、http://mmd.up-date.ne.jp/news/detail.php?news_id=1215 (調査期間2013年6月18日~6月21日) (2013/12/11収集)
- 3) 総務省ホームページ「都道府県別有権者数、投票者数、投票率(選挙区)」掲載のデータより計算。

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin19/sangiin19_2_3.html (2013/12/14収集)

▽本調査は、杉山あかし、吉岡斉、清水靖久、施光恒による共同研究として企画され、調査方法、調査質問文等の検討は全員でなされている。ただし本稿の文責はすべて杉山にある。

▽本調査の実施にあたっては、九州大学比較社会文化研究院の「特色ある研究支援」の助成を受けた。

A Survey of the First “Internet Election”: 2013 Japanese Upper House Election

Akashi SUGIYAMA

ABSTRACT

In Japan, the 23rd Upper House election (2013) was held for the first time after the ban on election campaign on the information network (Internet) was lifted. This article analyzes through empirical research whether this election changed from previous ones in regard to voters' media use and political consciousness. Although people seldom used the internet for expressing political opinion and for decision making, they felt a certain change in regard to their evaluation to “net election”. About political consciousness, the fourth of four factors extracted by factor analysis (eigenvalue > 1, promax rotation) is seemingly reflects the tone of argument on the net. This article points out in the last part that it is generally observed in this election that the influence of using the internet was not great, but we must be cautious of generalization because there was little chance for any one change in circumstances to affect the election under the present condition of the ruling party's predominant advantage.